

平成22年度

四万十町一般会計当初予算の概要

山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町



平成22年3月
高知県四万十町

平成22年度予算の概要

山・川・海 自然が 人が元気で

一般会計総額137億円 [骨格予算]

(対前年度比 3億300万円、2.3%増)

四万十町

平成22年3月

◎骨格予算としての基本的な考え方

基本方針

- 『総合振興計画の重点施策の推進』
- 『徹底した行財政改革の取り組み』
- 『役割分担等を踏まえた見直しと協働によるまちづくりの推進』

- ★義務的経費などの行政運営経費や住民生活に影響があるものは年間所要見込額を計上
- ★総合振興計画主要継続事業への重点配分
- ★方向付けが決定されている新規事業については可能な限り計上

◎一般会計予算の特徴

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度	増減額	増減率
	(A)	構成比			
(1) 自主財源	2,076,825	15.2	2,783,585	▲ 706,760	▲ 25.4
町 税	1,530,267	11.2	1,545,532	▲ 15,265	▲ 1.0
分・負・使・手	383,218	2.8	421,447	▲ 38,229	▲ 9.1
繰 入 金	250	0.0	636,116	▲ 635,866	▲ 100.0
そ の 他	163,090	1.2	180,490	▲ 17,400	▲ 9.6
(2) 依存財源	11,623,175	84.8	10,613,415	1,009,760	9.5
譲与税及び交付金等	401,800	2.9	398,129	3,671	0.9
地方交付税	6,199,629	45.2	6,308,574	▲ 108,945	▲ 1.7
普通交付税	5,799,629	42.3	5,908,574	▲ 108,945	▲ 1.8
特別交付税	400,000	2.9	400,000	0	0.0
国庫支出金	1,432,069	10.5	958,434	473,635	49.4
県 支 出 金	1,234,777	9.0	1,213,478	21,299	1.8
町 債	2,354,900	17.2	1,734,800	620,100	35.7
うち臨財債	600,000	4.4	562,600	37,400	6.6
合 計 (1)+(2)	13,700,000	100.0	13,397,000	303,000	2.3

【歳出】性質別

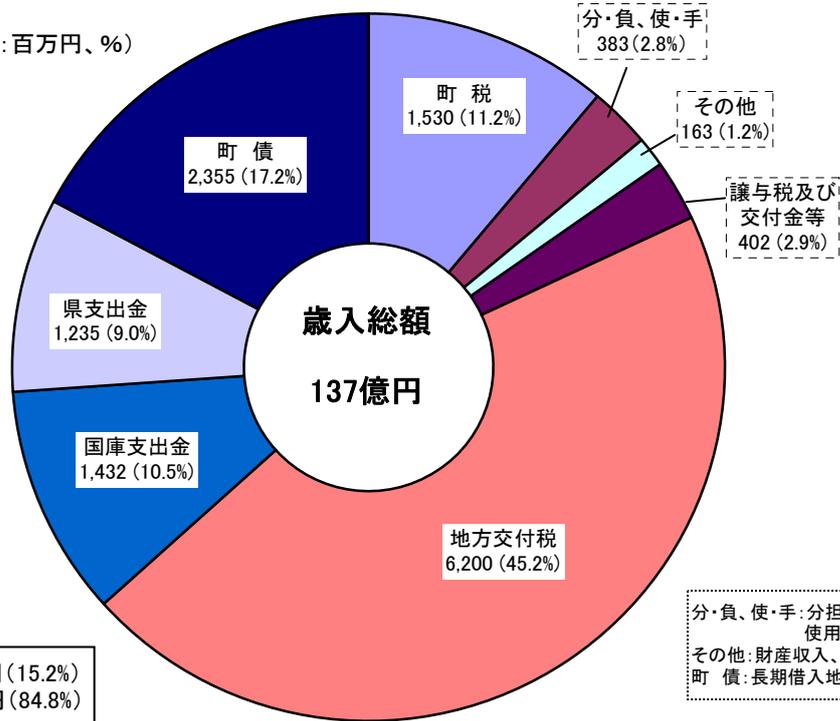
(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度	増減額	増減率
	(A)	構成比			
(1) 義務的経費	5,998,321	43.7	6,047,861	▲ 49,540	▲ 0.8
人 件 費	2,347,077	17.1	2,357,319	▲ 10,242	▲ 0.4
うち職員給	1,480,961	10.8	1,529,997	▲ 49,036	▲ 3.2
扶 助 費	1,170,486	8.5	970,478	200,008	20.6
公 債 費	2,480,758	18.1	2,720,064	▲ 239,306	▲ 8.8
(2) 投資的経費	2,750,810	20.1	2,790,996	▲ 40,186	▲ 1.4
普通建設事業	2,561,218	18.7	2,636,123	▲ 74,905	▲ 2.8
うち補助事業	1,659,761	12.1	929,762	729,999	78.5
うち単独事業	901,457	6.6	1,706,361	▲ 804,904	▲ 47.2
災害復旧事業	189,592	1.4	154,873	34,719	22.4
(3) そ の 他	4,950,869	36.2	4,558,143	392,726	8.6
物 件 費	1,850,366	13.5	1,662,153	188,213	11.3
補 助 費 等	1,868,869	13.6	1,412,360	456,509	32.3
そ の 他	1,231,634	9.1	1,483,630	▲ 251,996	▲ 17.0
合 計 (1)+(2)+(3)	13,700,000	100.0	13,397,000	303,000	2.3

※(1)~(3)の「構成比」は項目ごとの構成比の積み上げで表示

歳入

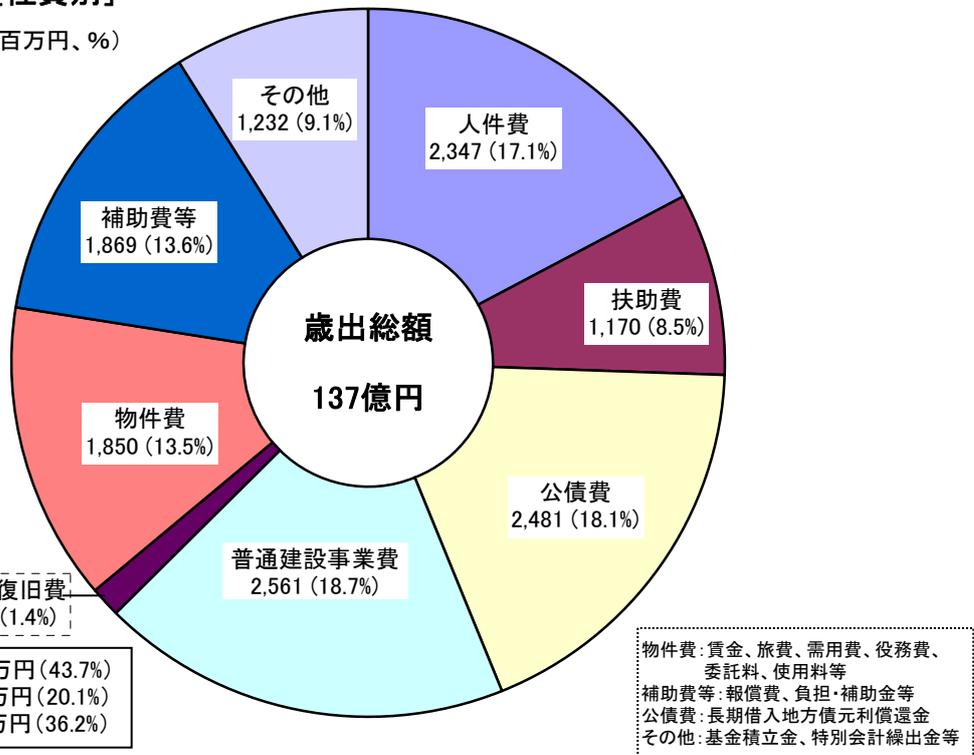
(単位: 百万円、%)



(自主財源) 2,076百万円 (15.2%)
 (依存財源) 11,624百万円 (84.8%)

歳出 [性質別]

(単位: 百万円、%)



(義務的経費) 5,998百万円 (43.7%)
 (投資的経費) 2,751百万円 (20.1%)
 (その他の経費) 4,951百万円 (36.2%)

◎その他資料

一般会計歳出 [目的別]

区 分	22年度予算額		町民一人当たりの予算額 (H22.3.1現在 19,899人)
	構成比		
議 会 費	1億2,196万円	0.9	6,129 円
総 務 費	16億8,162万円	12.3	84,508 円
民 生 費	29億2,952万円	21.4	147,219 円
衛 生 費	9億 631万円	6.6	45,545 円
労 働 費	2億 752万円	1.5	10,429 円
農 林 水 産 業 費	9億2,074万円	6.7	46,271 円
商 工 費	1億 626万円	0.8	5,340 円
土 木 費	13億 466万円	9.5	65,564 円
消 防 費	9億 681万円	6.6	45,571 円
教 育 費	19億3,424万円	14.1	97,203 円
災 害 復 旧 費	1億8,959万円	1.4	9,528 円
公 債 費	24億8,077万円	18.1	124,667 円
そ の 他	1,000万円	0.1	503 円
合 計	137億円	100.0	688,477 円

各会計別当初予算の状況

会 計 名	平成22年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	比 較		
			増減額	増減率(%)	
一 般 会 計	137億円	133億9,700万円	3億 300万円	2.3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	28億5,600万円	27億9,644万円	5,956万円	2.1
	国保大正診療所	3億3,300万円	3億2,561万円	739万円	2.3
	国保十和診療所	1億7,490万円	1億8,540万円	▲1,050万円	▲ 5.7
	大道へき地診療所	1,070万円	1,080万円	▲10万円	▲ 0.9
	老人保健医療事業	1,120万円	1,057万円	63万円	6.0
	後期高齢者医療事業	2億6,400万円	2億4,691万円	1,709万円	6.9
	介護保険事業	22億5,140万円	20億3,433万円	2億1,707万円	10.7
	簡易水道事業	9億3,580万円	8億6,511万円	7,069万円	8.2
	住宅新築資金等貸付事業	1,430万円	1億1,758万円	▲1億 328万円	▲ 87.8
	農業集落排水事業	4,030万円	4,030万円	0円	0.0
	下水道事業	7,440万円	8,435万円	▲995万円	▲ 11.8
水道事業	1億5,330万円	1億5,076万円	254万円	1.7	

普通会計の財政指標等

(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計)

指 標 等	21年度末見込	説 明
経 常 収 支 比 率	91.0	経常経費(義務的経費)に充当した経常一般財源比率
実 質 公 債 費 比 率	16.2	標準財政規模に占める地方債元利償還金等の割合
地 方 債 残 高	196億 135万円	地方債(長期借入)の残高見込
積 立 基 金 残 高	41億4,742万円	積立基金の残高見込

◎平成22年度 主要施策等

四万十町総合振興計画(前期実施計画)の主要事業

1. 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり

○公共交通対策及び再編事業

- ・廃止路線代替バス運行補助104,853千円
- ・路線バス購入補助(新)11,780千円
- ・公共交通再編事業865千円

○生活基盤づくり

- ・地域活力基盤創造交付金事業(町道改良)445,000千円
- ・簡易水道特別会計繰出金(簡易水道区域拡張事業549,390千円)

○生活環境づくり

- ・公営住宅建設事業(RC4階:39戸)554,728千円
- ・町産材活用利用促進助成(新)15,000千円(町産材を活用して建築する住宅へ上限150万円補助)

2. 安全・安心な教育環境づくり

○小中学校耐震化事業 502,764千円

- 昭和56年以前建設の小中学校施設の耐震補強事業
- [耐震補強工事・校舎(小)2校(中)1校・屋体(小)4校(中)3校]

○大正中学校改築事業 497,221千円

- 昭和34年建築校舎の建て替え事業(H21~H23)

3. 災害等に備える安全のまちづくり

○高幡消防組合負担金(四万十清流消防署整備事業)

- ・消防庁舎建設事業(負担金)480,473千円(昭和43年建築の四万十清流消防署庁舎及び窪川分団屯所)
- ・高規格救急車整備事業(負担金)11,000千円(四万十清流消防署西分署)

4. 地域内外の交流と活発な地域づくり

○地域内外の交流促進

- ・打井川地区基幹集落センター建設34,850千円(地域づくりの拠点施設整備)
- ・滞在型市民農園管理運営費7,032千円(滞在型15区画、日帰り型19区画)

○地域農業の創造確保(規模拡大支援等)

- ・新規就農研修支援モデル事業補助金(新)6,000千円(新規就農希望者への支援)
- ・JA出資型法人整備事業(新)12,445千円
- ・レンタルハウス整備事業54,468千円
- ・森エネルギー施設園芸産地創出事業27,210千円

雇用対策と福祉施策

○基金事業を活用した地域雇用創出事業 206,327千円

- ・「ふるさと雇用再生特別基金事業」(雇用期間1年以上可能)137,458千円(新規雇用見込28人)
- ・「緊急雇用創出事業」(雇用期間6ヶ月以内)68,869千円(新規雇用見込:40人)

○育児・子育て支援対策

- ・多子世帯保育料軽減事業(第3子以降の保育料無料化)[保育料実質軽減見込22,822千円]
- ・子ども手当152,870千円(新)[支給対象者1,944人:全額国費]

○地域福祉施策

- ・肺炎球菌ワクチン接種助成事業1,080千円(新)(対象者:町内65歳以上及び生活保護者)
- ・あったかふれあいセンター事業28,516千円(高知型福祉:子育て支援や高齢者までの地域支え合い事業)

※「骨格予算」として編成のため、計上を見送っている[新規政策的経費等の]事業あり